

第1号議案

平成29年度事業報告

概 況

平成29年度は、近年の社会情勢及び建設環境等の変化に合わせ、「新ビジョン2011」を見直し、「新ビジョン2017 次世代へ届ける確かな技術、PC建協の未来への挑戦」を策定した。「新ビジョン2011」で活動の柱としていた、「市場対話」、「技術支援」、「生産支援」に加え、新たに災害復興への支援活動などを広く一般社会への働きかけを積極的に行う「社会への働きかけ」を活動の柱に加え、本部と支部とが連携して事業活動を推進した。

平成29年3月に政府によって策定された「働き方改革実行計画」を受け、「週休2日実施委員会」を7月に発足し、「働き方改革に向けた基本方針」と「週休2日実施に向けたマスタープラン」を策定し、「工程」「積算」「PC工事業協会対応」「生産性向上」の4つのWGが各々の改善目標実現のために活発に活動した。

7月に発生した九州北部豪雨災害によって、多くのインフラ構造物に甚大な被害が出たが、PC建協では、速やかに本部と九州支部に災害対策本部を立ち上げると共に、福岡県からの災害協定に基づく橋梁調査要請に対し、九州支部が一体となり被災橋梁の点検調査に当たった。

他方、安全面では誠に残念なことに3件の死亡災害が発生した。PC建協は、この事態を業界の信頼を損なうものと真摯に受け止め、速やかに会員企業に緊急現場点検を求めると共に、その結果に基づく再発防止対策の周知徹底と災害撲滅に向けての取り組みを徹底して行った。

平成29年度のPC建協会員の受注額は、橋梁部門は微減となったが、補修・補強工事や建築構造物等の増加により、全体では3,010億円と昨年度とほぼ同水準で、3期連続しての3,000億円超えとなった。

広報の分野では、広報誌「PCプレス」を年3回発行し、各支部では、一般市民参加型現場見学会を積極的に開催した他、ホームページ上のPC技術情報の更新に努め、外部に向けた情報発信活動を積極的に展開した。

本部主催の意見交換会等では、メインテーマを「担い手確保の推進」、「生産性向上の推進」及び「インフラ長寿命化への対応」に据え重点的に取り組んだ。意見交換会の中の自由討議では、当方の提案・報告事項を掘り下げた議論が行われ、協会のメッセージが明確であるとの評価も得た。各支部では本部主催の意見交換会を踏まえ各発注機関との間でより実務的な意見交換を実施した。

技術分野では、大学・高専等の教育の現場にPCの講義を増やすため、教育の専門家の意見を取り入れ、講義には講師を派遣しPC技術の普及を図る「PC技術専門家派遣事業」を本部と支部とが一体となり積極的に取り組んだ。また、継続中の国土技術政策総合研究所及び国立研究開発法人土木研究所等との共同研究についての調査研究活動成果を7月に開催した第7回PC建協業務報告会において会員企業に報告した。

保全補修分野では、保全補修の市場調査を継続し、PCの専門技術力を活用して行われるべき保全補修事業の市場分析等を進めた。PC構造物の維持保全に関する各種技術講習会には、積極的に講師を派遣し、維持保全技術の普及に努めると共に、補修・補強等に関する関係方面からの問い合わせに対しては、代表的な22項目をQ&A集として取りまとめ、ホームページ上に公開した。

施工安全分野では、PC工事業協会と「技能労働者の処遇等に関する連絡会議」を開催し、技能労働者の社会保険等への加入促進にむけ、実態調査結果を踏まえ、更なる取り組みを促した。また、本部・支部合同安全パトロールによる全国的な災害防止活動と本部・支部合同グラウト品質パトロールによる現場の品質向上活動を継続して積極的に推進した。

建築分野では、第25回PC建築技術講習会を実施して建築分野におけるPC技術の普及に努めるとともに、ホームページ上の建築関連の技術情報および実績作品集の充実を図るため、情報収集及び検討を行った。また、PC建築部材の緊張管理の合理的な手法の確立を目的とした緊張管理マニュアルの発刊に向け検討作業を行った。

上記活動の他、「事業統計等検討委員会」においては、会員企業の会費についての検討を重ね、会費改定の成案を得るに至った。また、国土交通省が提唱するi-Constructionの推進に対応して設置した「生産性向上検討委員会」では、プレキャスト化の推進と計画・測量から維持管理までのあらゆるプロセスにおいてICT技術を活用し、生産性・安全性を向上させることを柱とした「i-Bridge」を国土交通省に向けて提案し、種々の検討を開始した。また、技能労働者を巡る環境の改善を目的として構築された「建設キャリアアップシステム」について、(一財)建設業振興基金より講師を招き、理事会及び会員企業に向けた説明会を実施した。

事業執行概要

会議について

1. 定時総会

平成29年5月18日、第5回定時総会を開催して次の議案を審議し原案通り承認された。合わせて次の事項を報告した。

第1号議案：平成28年度事業報告及び収支計算・正味財産増減計算・貸借対照表並びに財産目録承認の件

第2号議案：役員の一部退任による補欠選任の件

第1号報告：平成29年度事業計画及び収支予算の件

2. 理事会

理事会を11回開催して、協会の運営に係る諸問題について審議しその推進を図るとともに各事業委員長より適宜委員会の業務報告を行った。

(1) 第34回理事会（4月20日）

(審議事項)

1) 第5回定時総会議案書(案)を承認

2) 第5回定時総会時の記者発表テーマ(案)について承認

3) 平成28年度の表彰対象者(案)について承認

(報告事項)

1) PC事業を取り巻く市場動向分析(29年4月)他

(2) 第35回理事会（5月18日）

(審議事項)

1) 第5回定時総会議案書を承認

2) 平成29年度の組織体制について承認

(報告事項)

- 1) PC事業を取り巻く市場動向分析 (29年 5月)
- 2) 第5 回定時総会記者発表資料について他
- (3) 第36回理事会 (決議の省略) (6月20日)
(審議事項)
 - 1) 新しい共同研究の実施について承認
- (4) 第37回理事会 (臨時) (7月14日)
(審議事項)
 - 1) 週休2日実施委員会の設置について承認
(報告事項)
 - 1) PC事業を取り巻く市場動向分析 (29年 6月) 他
- (5) 第38回理事会 (9月14日)
(審議事項)
 - 1) 週休2日実施委員会の委員について承認
 - 2) PIARCグダンスク大会賛助について承認
 - 3) 積算調査部会受託事業について承認
(報告事項)
 - 1) PC事業を取り巻く市場動向分析 (29年 8月)
 - 2) 意見交換会の開催準備について他
- (6) 第39回理事会 (10月27日)
(審議事項)
 - 1) 会費改定の件について承認
 - 2) 入退会及び会費等に関する細則一部改定の件について承認
(報告事項)
 - 1) 道路橋示方書改訂について
 - 2) PC事業を取り巻く市場動向分析 (29年 9月) 他
- (7) 第40回理事会 (12月14日)
(審議事項)
 - 1) 働き方改革に向けた基本方針 (案) および週休2日マスタープラン (案) について承認
 - 2) 平成29年度各地方整備局等との意見交換会の総括について承認
 - 3) 正会員の入会審査について承認
 - 4) 平成30年度予算編成方針 (案) について承認
 - 5) 土木学会技術功労賞推薦候補者について承認
 - 6) 土木学会国際貢献賞、国際活動奨励賞及び国際活動協力賞推薦候補者 (案) について承認
 - 7) 「橋梁管理データベースシステム」の改修について承認
(報告事項)
 - 1) 墜落災害の再発防止に向けた対策について
 - 2) PC事業を取り巻く市場動向分析 (29年11月) 他
- (8) 第41回理事会 (臨時) (1月10日)

(審議事項)

- 1) 墜落災害の再発防止について承認
- (9) 第42回理事会 (決議の省略) (2月9日)
 - 1) 平成30年度建設マスター及び建設ジュニアマスター候補者の推薦について承認
- (10) 第43回理事会 (決議の省略) (2月26日)
 - 1) 土木学会コンクリート委員会第2種小委員会へ参画することについて承認
- (11) 第44回理事会 (3月15日)

(審議事項)

- 1) 現運営委員の退任と新運営委員の承認について承認
- 2) 幹事長及び小委員会委員長の承認について承認
- 3) 平成30年度の事務局の体制について承認
- 4) 知的財産検討委員会(仮称)の設置について承認
- 5) 新規入会会員の等級会費(案)について承認
- 6) 道示改定に伴う設計計算例講習会について承認
- 7) 受託業務「平成30年度PC橋変状判定マニュアル作成業務について承認
- 8) 受託業務「平成30年度既設橋の鉛直PC鋼棒に関する実験」について承認
- 9) 平成29年度収支決算見込み(案)について承認
- 10) 平成30年度事業計画及び予算(案)について承認
- 11) 平成30年度意見交換会のテーマ(案)について承認
- 12) 日建連からの「統一土曜閉所運動」共催について承認
- 13) 平成29年度の表彰対象者(功労表彰)について承認
- 14) 新たな機関との災害協定の締結について承認

(報告事項)

- 1) 賛助会員の退会について
- 2) PC事業を取り巻く市場動向分析について(30年2月)他

3. 運営委員会

協会の運営に関する重要問題について理事会に建議するため、本部及び支部の運営委員が一堂に会する運営委員会を年4回、本部のみの運営委員による本部運営委員会を年7回開催した。また、運営委員会が所管する積算調査部会の他、入札契約制度検討委員会、広報誌編集委員会、国際対応小委員会、ビジョン見直し検討委員会、事業統計等検討委員会、生産性向上検討委員会および週休2日実施委員会の各特別委員会を統括・指導した。

4. 各事業委員会及び全体委員会

常設の5事業委員会委員(理事及び本部運営委員)を一堂に集めた全体委員会を6月、11月及び2月の年3回開催し、本部主催の国土交通省他各発注機関との意見交換会に関する施策の調整、総括等を行い、それを基に30年度の意見交換会のテーマ等について協議を行った。併せて、協会全体の事業活動の推進に向けた諸施策の調整を行った。また、各事業委員会は、個別委員会を適宜開催し、委員

会毎の事業計画の業務執行状況等について点検、調整を行うとともに平成30年度の事業計画を策定した。

5. 全体幹事会

運営委員会、本部運営委員会の開催に合わせ全体幹事会を開催し、幹事会毎の事業計画及び予算の執行状況について協議、調整を行った。

6. 支部長会議

全体委員会の開催に合わせ6月に支部長会議を開催し、本部主催の意見交換会における支部独自テーマについて協議するとともに、支部運営上の特定課題等について意見交換を行った。

平成29年度事業の執行概要について

「新ビジョン2017」に基づく中期計画をスタートさせた年度として、本部と支部とが「本部・支部連携事業」を一体となって推し進めるとともに各委員会が次の事業活動を行った。

1. 運営委員会関係

(1) 各種積算関連資料の歩掛の改訂・提案【本部・支部連携事業】

歩掛の改訂及び新しい歩掛について、支部の要望事項を集約し、国交省に提案するとともに、「橋梁架設工事の積算」の改訂に向けた活動を行った。

(2) 広報誌「PCプレス」の発刊

広報誌「PCプレス」を年3回（5月、9月、1月）発刊した。

(3) 「新ビジョン2017」の策定

協会の新しい指針となるべき「新ビジョン2017」の策定に向け種々検討を重ね、7月に発刊した。

(4) 会員の会費負担のあり方に関する検討

平成30年度からの会費の改定案を作成した。

(5) 生産性向上（i-Construction）に関する対応

国土交通省に対して、プレキャスト化の推進と計画・測量から維持管理までのあらゆるプロセスにおいてICT技術を活用し、生産性・安全性を向上させることを柱とした「i-Bridge」の提案を行い、種々の検討を開始した。また、国土交通省コンクリート生産性向上検討協議会・CIM導入推進委員会に参画した。

(6) NEXCO大規模更新計画への支援

NEXCO3社の大規模更新事業に向けた諸課題について検討を推進した。

(7) 週休2日実施委員会の設置

週休2日実施委員会を設置し、工程、積算、PC工事業協会対応（技能労働者対応）、生産性向上の4つのWGを組織した。各WG別の改善目標を盛り込んだマスタープランを策定し、実現に向けフォローアップを行い活動した。

2. 広報委員会関係

(1) 発注機関との意見交換会等の実施【本部・支部連携事業】

昨年度に引き続き、国土交通省を始めとする各発注機関との本部主催の意見交換会等を実施するとともに、各支部においても各地方整備局等と実務的課題についての意見交換会等を実施するなど、各発注機関との意見交換会等に重点的に取り組んだ。

【本部主催の意見交換会等の実施状況（開催日順）】

開催日	先方機関名	出席者
平成29年7月27日（木）	沖縄総合事務局	総合事務局次長以下幹部
平成29年8月1日（火）	四国地方整備局	地方整備局長以下幹部
平成29年8月24日（木）	中部地方整備局	地方整備局長以下幹部
平成29年8月31日（木）	中国地方整備局	地方整備局長以下幹部
平成29年9月5日（火）	九州地方整備局	地方整備局長以下幹部
平成29年9月6日（水）	近畿地方整備局	地方整備局長以下幹部
平成29年9月26日（火）	東北地方整備局	地方整備局長以下幹部
平成29年9月27日（水）	北陸地方整備局	地方整備局長以下幹部
平成29年10月12日（木）	関東地方整備局	地方整備局長以下幹部
平成29年11月1日（水）	北海道開発局	開発局長以下幹部

開催日	先方機関名	出席者
平成29年9月6日（水）	西日本高速道路(株)本社	代表取締役副社長執行役員以下幹部
平成29年12月15日（金）	中日本高速道路(株)本社	取締役常務執行役員 技術・建設本部長以下幹部
平成30年3月26日（月）	鉄道・運輸機構本社	副理事長以下幹部

(2) PC工事の一般市民参加型現場見学会の実施

昨年度に引き続き、各支部において一般市民参加型のPC工事の現場見学会を実施した。

【各支部の現場見学会の実施状況（開催日順）】

開催日	開催支部	参加者（人数）
平成29年5月1日	四国支部	香川高等専門学校 学生（47名）
平成29年5月29日	四国支部	阿南工業高等専門学校 学生（24名）
平成29年6月11日	東北支部	近隣地域住民（33名）
平成29年7月10日	関西支部	立命館大学 学生（31名）
平成29年7月26日	関西支部	大阪市立大学 学生（18名）
平成29年8月18日	中部支部	近隣地域住民（200名）
平成29年9月11日	東北支部	青森市筒井小学校 学生（60名）
平成29年9月28日	中国支部	山口大学 学生（23名）
平成29年11月24日	北陸支部	福井大学 学生（59名）
平成29年12月2日	九州支部	与那原小学校校区 住民（100名）
平成29年12月14日	北陸支部	福井大学 学生（33名）
平成30年2月1日	関東支部	東海大学 学生（19名）
平成30年2月25日	九州支部	近隣地域住民（40名）
平成30年3月7日	関東支部	群馬高等専門学校 学生（38名）

(3) 市場動向調査の実施【本部・支部連携事業】

会員各社の受注実績報告と各支部が年に4回見直すPC工事発注予測を基に平成29年度のPC事業を取り巻く市場動向調査・分析を適宜行った。

(4) 若年技術者の入職対策の推進

関係会員企業の技術者の雇用実態調査（人員構成、若手職員の意識調査等）を行い、その調査結果を「担い手確保のための取組み」としてまとめ、国交省他各発注機関との意見交換会において情報発信した。

(5) PC建協ホームページ情報の充実化

各支部が行ったPC技術専門家派遣事業、一般市民参加型現場見学会、各方面への技術講習会、安全及び品質パトロール等の実施状況をホームページ上の【支部の活動】に即時掲載した。また、平成28年度に竣工したPC工事作品集を【一般向け情報】へ追加掲載したほか、Q & A、実績情報を掲載した【技術情報】を更新するなど、PC建協ホームページ情報の充実化を図った。

(6) PC技術講習会等事業の推進

(公社)プレストレストコンクリート工学会(PC工学会)が主催する平成29年度PC技術講習会に協賛し、講習会への参加者の増加に向けて各支部が積極的な支援活動を行った。同じくPC工学会が主催する「第26回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム(神戸)」を後援し、協会としての技術展示を行った。また、(一財)全国建設研修センターが主催する「橋梁研修」に講師を派遣した他、各種団体が主催する技術講習会への講師派遣要請には積極的に対応した。各支部においても同様に、発注機関等へのPC技術講習会を積極的に開催した。

3. 技術委員会関係

(1) PC技術専門家派遣事業の推進【本部・支部連携事業】

昨年度に引き続き、各支部が、大学・高専等教育現場に講師を派遣する活動を積極的に推進し、PC技術の普及に努めた。また、「PC技術教育普及委員会」、「PC工学会との意見交換会」等の場を活用し教育の専門家側の意見を聴取し、PC技術への関心と理解を促すための教育用スライドや動画を作成する上の参考とした。

(2) プレキャストPC技術の推進等

プレキャスト構造が活用されるための課題について整理するとともに、プレキャスト構造が適切に評価されるための総合評価手法の検討を行った。

(3) 3DPMのCIM等への適用性の検討

施工時CIMの利活用の方策について検討した。

(4) 内部状況監視(発信)型PC構造に関する研究

ICT技術を活用した維持管理について、生産性向上検討委員会と連携して検討を行った。

(5) PEシースの標準化の普及活動

PEシースの摩擦係数に関するアンケートを実施し、摩擦係数低減の可能性の検討を行った。

(6) 撤去橋梁(PC橋)を用いた臨床研究(土研)

撤去前のPC橋の調査および撤去された既設PC橋の解体調査を行い、既設PC橋での診断手法や健全性評価手法の確立に向けた研究を実施し、本年度は、既設PC橋のグラウト充填状況に着目

した解体調査に関する研究報告書を取り纏めた。

(7) 新潟暴露試験調査（土研）

高強度コンクリート試験体（20年目）及び高炉スラグコンクリート試験体（16年目）の非破壊試験を実施した。

(8) 新設プレストレストコンクリート橋の品質・信頼性向上方法の構築に関する共同研究（土研）

副産物を活用したプレキャスト部材の耐久性の向上効果とその評価方法を検討するとともに、プレキャスト部材の製造過程が品質に与える影響を検討した。

(9) PC橋における初期変状の防止対策に関する共同研究（国総研、土研）

初期変状防止に向けて調査・解析・分析を行った最終報告書を作成し、発刊した。

4. 保全補修委員会関係

(1) 保全補修の市場調査等【本部・支部連携事業】

橋梁の保全補修工事の受注状況調査を継続して実施し、PCの専門技術力を活用して行われるべき保全補修事業の市場分析を行った。

(2) 橋梁管理データベースを用いた予防保全への活用方策の検討

PC床版取り替え及び新設工事に関する施工情報を蓄積するため、現行の「橋梁管理データベースシステム」の改修に向けての具体的検討を行った。

(3) PCグラウト充填不足によるPC鋼材腐食の防止技術の検討

PC鋼材腐食を防止するための点検・調査方法から補修技術等の課題について検討を行った。

(4) グラウトホース伝い水の補修方法の検討

グラウトホースの伝い水により劣化したコンクリートやPC鋼材の補修方法を検討するため、供試体を製作しグラウトホースの伝い水の状況を見る実験を行った。

(5) 点検診断に関するQ & Aの作成

PC建協に問い合わせがあった点検診断に関する質問の内容について検証を行い、典型的な22項目のQ & A集としてまとめ、ホームページに掲載した。

(6) 各種団体講習会への講師派遣及び外部委員会への参画

各種団体（橋梁調査会、全国建設研修センター、三協会合同委員会（四国）、日本技術士会等）からの依頼に応じて講習会に講師を派遣するとともに、各種委員会（次世代社会インフラロボット導入委員会、性能評価基準検討委員会等）へは、委員として参画した。

(7) 既設橋の鉛直PC鋼棒に関する実験

(株)高速道路総合技術研究所よりの受託業務「平成28年度既設橋の鉛直PC鋼棒に関する実験」に対応した。

5. 施工安全委員会関係

(1) 本支部合同パトロールによる災害防止活動の実施等【本部・支部連携事業】

PC工事業協会と連携して本支部合同による全国安全パトロールを実施し、「PC工事安全指針（改訂版）」に基づく安全マネジメントの普及活動を徹底した。

(2) 現場の品質管理の推進【本部・支部連携事業】

「グラウト・品質パトロール」に本部と支部とが一体となって取組み、現場の品質管理の推進に努めた。

(3) 技能労働者の処遇改善等の取組み

技能労働者を巡る環境の改善を目的として構築された「建設キャリアアップシステム」についての説明会を行い、会員企業への取組みを促した。

(4) 緊張防護板実験の実施に向けた知的財産の取扱いの検討

緊張防護板の性能を検証するための本実験を実施するにあたり、知的財産の取扱いについて検討を行った。

(5) 施工計画書作成の手引き改訂

「施工計画書作成の手引き（場所打ち編）」を刊行した。

(6) 現場の施工実態調査の実施

PC橋を対象とした施工実態に関するアンケート調査を行い、現場における改善点を明確にするとともに各発注機関等との意見交換会において改善要望として提案した。

(7) 若手技術者実習（登録PC基幹技能者研修との共催研修）の実施

PC工事業協会と連携し、会員企業の若手技術者に対してPC工事技能実習を実施した。

(8) 床版取替え工の施工基準に関する基礎資料作成

(株)高速道路総合技術研究所よりの受託業務「平成28年度 床版取替え工の施工基準に関する基礎資料作成」に対応した。

(9) 墜落死亡災害への対応

施工安全委員会が中心となり、協会本部、支部、会員各社が連帯し種々の再発防止策を講じた。具体的方策としては、各死亡災害の起因となった監視体制・開口部の点検実施、会員各社独自の安全に対する取組を情報収集し共有化、安全講習会を本部・各支部で開催、会員各社においては総参加者が約3900人となる安全教育を実施した。

(10) 災害事例の収集とデータベース化に向け整備

各社保有の災害事例やヒヤリハット事例を収集しデータベース化を図り、ウェブ上で閲覧可能なシステム構築への準備作業を行った。

6. 建築委員会関係

(1) 第25回PC建築技術講習会の開催

6月23日に「第25回PC建築技術講習会」（主会場：東京、サテライト中継：大阪）を開催し、官公庁、設計事務所他から総勢389名の聴講者を得た。

(2) PC建築普及活動の推進

『実務に役立つPC建築設計の「Q & A」』、『PC建築工事の「Q & A」～現場で役立つPC工事の参考図書～』等の技術資料を大学等の教育機関に配布し裾野の拡大を目指すとともに、諸官庁や設計事務所強化等へのPC建築の普及活動を積極的に行った。

(3) ホームページでの建築技術情報および実績作品集の充実

PC建協ホームページの建築関連の技術情報および実績作品集の充実を図るため、情報収集並びに検討を行った。

(4) PC建築部材用緊張管理マニュアルの作成

PC建築部材の緊張管理の合理的な手法の確立を目的とした緊張管理マニュアルの発刊に向け、検討作業を行った。

その他協会運営等について

1. 災害協力協定の締結

29年度は熊本県との間で災害協力協定の締結に向けての協議を進めたが、締結に至らず30年度での締結を見込む。29年度における災害協定締結機関数は46である。

2. 会員の入退会

当協会の正会員に次の1社より入会申し込みがあり、第40回理事会（平成29年12月14日）において入会が承認された。

(1) 大日本土木株式会社

また、平成30年3月1日付で下記の賛助会員より退会の届け出があった。

(1) 山陽化学株式会社

以 上

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	77,123,802	65,754,495	11,369,307
未収金	21,600,820	3,241,597	18,359,223
仮払金	308,900	11,024,867	△ 10,715,967
流動資産合計	99,033,522	80,020,959	19,012,563
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	41,348,100	41,348,100	0
特定資産合計	41,348,100	41,348,100	0
(2) その他固定資産			
什器備品	36,106	48,138	△ 12,032
電話加入権	452,588	452,588	0
保証金	16,242,000	16,242,000	0
投資有価証券	1,000,000	1,000,000	0
その他固定資産合計	17,730,694	17,742,726	△ 12,032
固定資産合計	59,078,794	59,090,826	△ 12,032
資産合計	158,112,316	139,111,785	19,000,531
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	692,452	400,000	292,452
預り金	835,781	852,463	△ 16,682
流動負債合計	1,528,233	1,252,463	275,770
2 固定負債			
退職給与引当金	41,348,100	41,348,100	0
固定負債合計	41,348,100	41,348,100	0
負債合計	42,876,333	42,600,563	275,770
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	115,235,983 (41,348,100)	96,511,222 (41,348,100)	18,724,761 (0)
正味財産合計	115,235,983	96,511,222	18,724,761
負債及び正味財産合計	158,112,316	139,111,785	19,000,531

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入金	100,000	100,000	0
受取入金	100,000	100,000	0
受取会費	290,670,000	288,200,000	2,470,000
正会員受取会費	280,847,000	278,384,000	2,463,000
特別支部会員受取会費	723,000	716,000	7,000
賛助会員受取会費	8,660,000	8,620,000	40,000
特別支部賛助会員受取会費	440,000	480,000	△ 40,000
事業収益	11,790,485	14,371,995	△ 2,581,510
刊行物事業収益	9,476,475	11,114,259	△ 1,637,784
グラウト研修会受講料収益	1,953,210	2,945,936	△ 992,726
P C建築技術講習会受講料収益	107,000	58,000	49,000
技術講習会事業収益	253,800	253,800	0
受取補助金等	47,520,000	7,020,852	40,499,148
受託収益	47,520,000	7,020,852	40,499,148
雑収益	5,993	10,803	△ 4,810
受取利息	5,993	10,803	△ 4,810
経常収益計	350,086,478	309,703,650	40,382,828
(2) 経常費用			
事業費	269,526,499	251,853,841	17,672,658
人件費	51,182,103	56,917,802	△ 5,735,699
会議費	51,910,435	56,263,450	△ 4,353,015
旅費交通費	21,810,657	23,581,325	△ 1,770,668
通信運搬費	6,945,919	7,441,216	△ 495,297
消耗品費	1,793,595	1,780,795	12,800
印刷製本費	26,417,009	28,522,095	△ 2,105,086
光熱水料費	1,515,934	1,544,583	△ 28,649
賃借料	18,078,323	19,436,326	△ 1,358,003
諸謝金	512,204	597,278	△ 85,074
図書費	1,009,911	1,057,867	△ 47,956
支払協賛金	6,298,956	5,160,406	1,138,550
支払助成金	18,463,689	19,240,622	△ 776,933
委託費	59,368,729	26,292,323	33,076,406
受託事業委託費	40,506,274	6,705,418	33,800,856
調査研究事業委託費	18,862,455	19,586,905	△ 724,450
雑費	4,219,035	4,017,753	201,282

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管 理 費	61,835,218	65,590,002	△ 3,754,784
人 件 費	12,887,682	10,957,667	1,930,015
退 職 給 付 費 用	0	4,800,000	△ 4,800,000
福 利 厚 生 費	557,704	728,680	△ 170,976
会 議 費	211,111,792	20,414,696	697,096
旅 費 交 通 費	3,526,703	3,959,401	△ 432,698
通 信 運 搬 費	2,013,906	2,119,161	△ 105,255
減 価 償 却 費	12,032	12,032	0
消 耗 什 器 備 品 費	463,998	529,427	△ 65,429
消 耗 品 費	480,852	482,596	△ 1,744
修 繕 費	210,244	470,880	△ 260,636
印 刷 製 本 費	1,938,135	2,503,597	△ 565,462
光 熱 水 料 費	379,004	386,146	△ 7,142
賃 借 料 金	4,564,429	4,818,010	△ 253,581
諸 謝 書 費	395,022	292,741	102,281
図 書 費	750,005	656,324	93,681
租 税 公 課	818,420	1,474,550	△ 656,130
諸 会 費	3,567,723	2,838,890	728,833
広 告 費	2,534,460	2,452,510	81,950
雑 費	5,623,107	5,692,694	△ 69,587
経 常 費 用 計	331,361,717	317,443,843	13,917,874
評価損益等調整前当期経常増減額	18,724,761	△ 7,740,193	26,464,954
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	18,724,761	△ 7,740,193	26,464,954
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	18,724,761	△ 7,740,193	26,464,954
一般正味財産期首残高	96,511,222	104,251,415	△ 7,740,193
一般正味財産期末残高	115,235,983	96,511,222	18,724,761
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	115,235,983	96,511,222	18,724,761

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法により計上している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金：従業員の退職に対する支出に備えるため、期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込み方法で処理している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
特定資産 退職給付引当資産	41,348,100	0	0	41,348,100

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産 退職給付引当資産	41,348,100	0	41,348,100	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什器備品	6,731,394	6,695,288	36,106
投資有価証券 (株)海外交通・都市開発事業支援機構	1,000,000	0	1,000,000

財 産 目 録

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	91,602
預金	普通預金		67,391,520
	みずほ銀行・飯田橋支店		1,231,587
	三菱東京UFJ銀行・神楽坂支店		37,503,923
	三井住友銀行・飯田橋支店		22,455,916
	北海道銀行:本店		873,271
	七十七銀行:本店		14,897
	みずほ銀行:飯田橋支店		1,832,810
	北越銀行:新潟支店(29.8.3~)		448,804
	三菱東京UFJ銀行:名古屋駅前支店		595,498
	三菱東京UFJ銀行:天満支店		1,644,199
	広島銀行:広島駅北口支店		373,056
	福岡銀行:赤坂門支店		417,559
	定期預金		9,640,680
	三菱東京UFJ銀行・神楽坂支店		1,640,680
	三井住友銀行・飯田橋支店		8,000,000
未収金			21,600,820
その他			21,600,000
法人税源泉所得税未収金			820
仮払金			308,900
本部			308,900
流動資産合計			99,033,522
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当資産			41,348,100
退職給付引当資産(一般)	三菱東京UFJ銀行・神楽坂支店	退職金の支払に対する積立資産	41,348,100
その他固定資産			
什器備品	パソコン等 10点		36,106
電話加入権	本部 7回線		452,588
保証金	都自動車株式会社	第3都ビル賃貸借契約保証金	16,242,000
投資有価証券	(株)海外交通・都市開発事業支援機構		1,000,000
固定資産合計			59,078,794
資産合計			158,112,316
(流動負債)			
未払金			692,452
預り金			835,781
源泉所得税			794,261
雇用保険			41,520
流動負債合計			1,528,233
(固定負債)			
退職給与引当金			41,348,100
固定負債合計			41,348,100
負債合計			42,876,333
正味財産			115,235,983

本決算報告について、平成30年3月31日現在の収支計算書・正味財産増減計算書・貸借対照表は本報告書のとおりであります。

公認会計士 野崎唯吉 印

平成29年度収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
入 会 金 収 入	100,000	100,000	0
入 会 金 収 入	100,000	100,000	0
会 費 収 入	290,570,000	290,670,000	△ 100,000
正 会 員 会 費 収 入	280,847,000	280,847,000	0
特 別 支 部 会 員 会 費 収 入	723,000	723,000	0
賛 助 会 員 会 費 収 入	8,560,000	8,660,000	△ 100,000
特 別 支 部 賛 助 会 員 会 費 収 入	440,000	440,000	0
事 業 収 入	12,353,800	11,790,485	563,315
刊 行 物 事 業 収 入	9,000,000	9,476,475	△ 476,475
グ ラ ウ ト 研 修 会 受 講 料 収 入	3,000,000	1,953,210	1,046,790
P C 建 築 技 術 講 習 会 受 講 料 収 入	100,000	107,000	△ 7,000
技 術 講 習 会 事 業 収 入	253,800	253,800	0
補 助 金 等 収 入	40,932,000	47,520,000	△ 6,588,000
受 託 収 入	40,932,000	47,520,000	△ 6,588,000
平成28年度床版取替え工の施工基準に関する基礎資料作成	10,800,000	10,800,000	0
平成28年度既設橋の鉛直P C鋼棒に関する実験	15,120,000	15,120,000	0
平成29年度P C橋変状判定マニュアル作成業務	15,012,000	15,012,000	0
平成29年度橋梁構造物の工事工程表作成補助業務	0	6,588,000	△ 6,588,000
雑 収 入	50,000	5,993	44,007
受 取 利 息 収 入	50,000	5,993	44,007
事 業 活 動 収 入 計	344,005,800	350,086,478	△ 6,080,678
2 事業活動支出			
事 業 費 支 出	295,626,156	269,526,499	26,099,657
人 件 費 支 出	51,055,000	51,182,103	△ 127,103
会 議 費 支 出	64,407,500	51,910,435	12,497,065
旅 費 交 通 費 支 出	25,649,000	21,810,657	3,838,343
通 信 運 搬 費 支 出	7,182,000	6,945,919	236,081
消 耗 品 費 支 出	2,045,000	1,793,595	251,405
印 刷 製 本 費 支 出	33,210,000	26,417,009	6,792,991
光 熱 水 料 費 支 出	1,370,000	1,515,934	△ 145,934
賃 借 料 支 出	18,526,000	18,078,323	447,677
諸 謝 金 支 出	800,000	512,204	287,796
函 書 費 支 出	1,231,000	1,009,911	221,089
協 賛 金 支 出	5,997,000	6,298,956	△ 301,956
助 成 金 支 出	21,800,000	18,463,689	3,336,311
委 託 費 支 出	58,288,800	59,368,729	△ 1,079,929
受 託 事 業 委 託 費 支 出	36,838,800	40,506,274	△ 3,667,474
調 査 研 究 事 業 委 託 費 支 出	21,450,000	18,862,455	2,587,545
雑 支 出	4,064,856	4,219,035	△ 154,179

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
管 理 費 支 出	63,722,819	61,823,186	1,899,633
人 件 費 支 出	12,850,000	12,887,682	△ 37,682
福 利 厚 生 費 支 出	740,000	557,704	182,296
会 議 費 支 出	20,471,000	21,111,792	△ 640,792
旅 費 交 通 費 支 出	3,830,000	3,526,703	303,297
通 信 運 搬 費 支 出	2,008,395	2,013,906	△ 5,511
消 耗 什 器 備 品 費 支 出	550,000	463,998	86,002
消 耗 品 費 支 出	581,000	480,852	100,148
修 繕 費 支 出	500,000	210,244	289,756
印 刷 製 本 費 支 出	2,450,000	1,938,135	511,865
光 熱 水 料 費 支 出	450,000	379,004	70,996
賃 借 料 支 出	4,591,000	4,564,429	26,571
諸 謝 金 支 出	580,000	395,022	184,978
函 書 費 支 出	720,000	750,005	△ 30,005
租 税 公 課 支 出	770,000	818,420	△ 48,420
諸 会 費 支 出	3,441,000	3,567,723	△ 126,723
広 告 費 支 出	3,001,000	2,534,460	466,540
雑 支 出	6,189,424	5,623,107	566,317
事 業 活 動 支 出 計	359,348,975	331,349,685	27,999,290
事 業 活 動 収 支 差 額	△ 15,343,175	18,736,793	△ 34,079,968
II 投 資 活 動 収 支 の 部			
1 投 資 活 動 収 入			
特 定 資 産 取 崩 収 入	0	0	0
投 資 活 動 収 入 計	0	0	0
2 投 資 活 動 支 出			
特 定 資 産 取 得 支 出	0	0	0
退 職 給 付 引 当 資 産 取 得 支 出	0	0	0
固 定 資 産 取 得 支 出	0	0	0
建 物 建 設 支 出	0	0	0
投 資 活 動 支 出 計	0	0	0
投 資 活 動 収 支 差 額	0	0	0
III 財 務 活 動 収 支 の 部			
1 財 務 活 動 収 入			
財 務 活 動 収 入 計	0	0	0
2 財 務 活 動 支 出			
財 務 活 動 支 出 計	0	0	0
財 務 活 動 収 支 差 額	0	0	0
当 期 収 支 差 額	△ 15,343,175	18,736,793	△ 34,079,968
前 期 繰 越 収 支 差 額	78,768,496	78,768,496	0
次 期 繰 越 収 支 差 額	63,425,321	97,505,289	△ 34,079,968

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金のほか短期金銭債権・債務を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 期末繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)



科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	65,754,495	77,123,802
未 収 金	3,241,597	21,600,820
仮 払 金	11,024,867	308,900
合 計	80,020,959	99,033,522
未 払 金	400,000	692,452
預 り 金	852,463	835,781
合 計	1,252,463	1,528,233
次 期 繰 越 収 支 差 額	78,768,496	97,505,289

監査報告書

平成30年4月19日

一般社団法人 プレストレスト・コンクリート建設業協会

会 長 菅 野 昇 孝 殿

監 事 吉 田 三 郎 
監 事 藤 田 晃 雄 

私たち監事は、平成29年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)における当協会の業務執行状況及び財産、会計の収支執行状況について監査を行いましたので、下記のとおり報告いたします。

記

1. 監査の方法及びその内容

業務執行状況については、議事録・事業報告書等の照査をを行い、財産、会計の収支執行状況については、会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて監査しました。

2. 監査の結果

- (1) 業務執行状況は、定款に基づく公益事業を的確に実施していることを認めます。
- (2) 財産、会計の収支執行状況は、計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録が、法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上